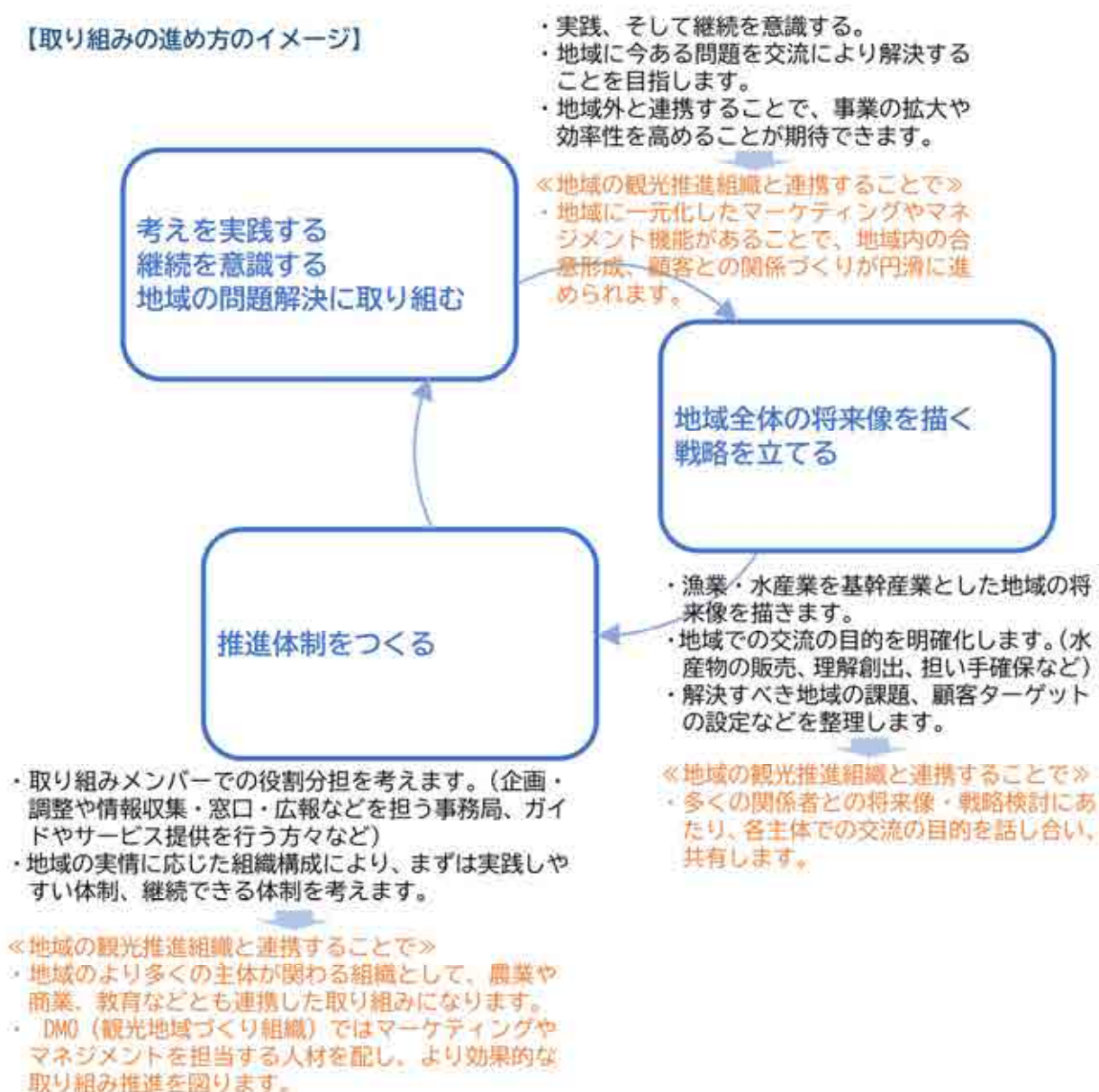


2 漁港漁村の交流推進主体と 取り組み内容

- 漁港・漁村での交流の進め方について、漁業者グループが主導する取り組み、漁協が主導する取り組み、観光・地域づくりプラットフォームが主導し、漁業者、漁協が協力する取り組みの3つのパターンに整理します。
- 地域の実情に即した将来を描くことや、推進体制の構築、実践・継続・地域の問題解決といったポイントについて以下整理します。漁業者・漁協、水産業関係者での実施例に対して、地域の観光推進組織との連携により、さらに効果的に展開している例があります。

【取り組みの進め方のイメージ】



(1) 漁業者グループが主導する

1) 取り組み内容

①NPO かまえブルーツーリズム研究会での例

大分県	■主導する組織：NPO かまえブルーツーリズム研究会
佐伯市	■取り組み：体験（魚釣り、ウニ割、伊勢えびさばき方、かご漁など）、宿泊

1 自立する村づくりを目指した活動

- ・1996年に橋本氏が蒲江町観光協会長に就任しました。観光協会長になったのは、杉乃井ホテルで「私の主張」をしゃべったのがきっかけでした。これにより、蒲江の町中の方が橋本氏のもとに集まるようになりました。
- ・橋本氏は、漁業と観光業を行ってきた実践者で、観光業でかせげるということに気が付き、周囲に働く人こそゆとりが必要だと説いていました。
- ・町内に、「働くだけでなく、観光などいろいろなことをしていかなければならない」という考えに賛同する人が増え、集まってきました。
- ・はじめは、道を目的に集まり、国に陳情するのに蒲江だけでは人数が少ないことから、「道に命をかける会」をつくり活動していました。
- ・次に、食の勉強・観光を行いました。北浦大漁街道（大漁旗がゆれる村を目指そう）をつくり活動した結果、食が売れることが分かりました。
- ・現在も事務局を担う橋本氏は、元々県職員として、佐伯市を管轄する機関に赴任し、その時に橋本氏と出会いました。橋本氏が当初は県職員として関わり、その後は大分の魅力を多面的に明らかにする大分学のメンバーとして、一連の橋本氏の「自立する村づくり」に一緒になって取り組みました。
- ・当初は、グリーンツーリズムとブルーツーリズムは一緒に展開していました。橋本氏が企画し、橋本氏に相談しながら進めていました。

2 ブルーツーリズム研究会の立ち上げ

- ・平成18年、橋本氏が中心となって、漁業・観光・商工業に携わる蒲江の人々に声掛けをし、蒲江町役場の協力を得て「かまえブルーツーリズム研究会」を立ちあげました。地元有志だけでつくるこの会に、人口（8千人）の2割を超える1,800人が早速入会しました。研究会の目的は、「蒲江で生きていくために、自ら楽しめる地域をつくる」ことでした。
- ・平成20年8月18日に「かまえブルーツーリズム研究会」の設立総会を行いました。水産の加工・漁師たちなど、1,800人の会員がいます（会費は徴収していません）。

3 あまべ渡世大学

- ・2007年に、蒲江の浦々の景観を大学のキャンパスに見立てて、会員の作業場を教室に、地域の生業を知ってもらう「あまべ渡世大学」を開設。生き方や生業は、「渡世」と呼ばれており、それをありのままに見せて教える講義を行うものです。講義の内容は多種多様であり、魚釣り、ウニ割り、伊勢えびのさばき方など、地域の渡世を伝えるものです。

②株式会社ゲイト（須賀利渚泊推進協議会）での例

三重県	■主導する組織：株式会社ゲイト
尾鷲市 須賀利地区	■取り組み：漁業（小型定置網漁）、体験（定置網漁、釣り体験など）、宿泊、飲食業（東京都内飲食店）

1 企業の漁業参入

- ・地域の漁業者が高齢化・減少する中で、東京都内で飲食事業を中心に展開していた株式会社ゲイトが須賀利で漁業参入しました。
- ・不安定な経営のために、須賀利で漁業を継続できない人が増えていた。そこで、株式会社ゲイトが遊休漁場を引き継ぎ、代わりに担うことで、漁業を継続させています。
- ・共同漁業権内での小型定置の経営、市場に出して余る魚を、企業が経営する東京の飲食店舗で提供しています。

2 課題先進地で漁業の持続、地域の維持に向けた企業誘致・教育誘致を目指す

- ・地域での漁業を維持するため、少子高齢化が著しく進む地域の暮らしを持続するためのアクションを考えました。
- ・過疎高齢化の課題先進地として、県の支援のもとで渚泊を活用し、教育誘致や企業誘致を企画しました。

3 拠点の確保

- ・自社の活用および今後の渚泊での活用を想定して、地域の方から空家を譲ってもらい、拠点として活用することを先行して実施しました。現在は空家 5 軒を所有していますが、明確な用途が決まっていなくても空き家を引き取っておき、トイレの改修など最低限の整備をし、実際に空き家を使いたい人や企業等が現れた場合に、ゲイトから譲る方法で活用しています。

4 協議会での取り組みとして、地域とともに須賀利の将来像を検討

- ・渚泊を契機に地域で協議会を作ったことで、多様な主体が顔を合わせ、須賀利の未来について話す機会が生まれました。
- ・協議会での話し合いの結果、当地域での交流の形として、企業のサテライトオフィスや新たなビジネス実証の場、教育機関のフィールドワークの場として、地域に関係人口を呼び込むことを目指しています。

5 コンテンツ整備

- ・企業や教育の誘致にあたり、現場での過ごし方のプログラムを作っています。その中には定置網漁、釣り体験、海の家滞在・地魚&浜の朝ごはん体験、地域の若手経営者との交流の機会創出などのプログラムを、企業向け、起業家向けなどに造成しています。



6 企業誘致の可能性が見えてくる

- ・少子高齢化が著しく進行し、他の地域よりも先駆けて課題が顕在化している須賀利でフィールドワークを体験した経営者は、地域の現状にショックを受けながらも、その場でアイデアやプロジェクトが生まれました。コロナ禍でも、企業視察の希望があり、近隣の地域商社が当地に支店を設立する動きもあります。

7 教育誘致に注力

- ・大学とも連携した古民家ワークショップの開催や、東京の高校と須賀利をつないで、オンライン授業を開催しました。須賀利に先生を呼び、漁業に関連する授業を行うなど今後の修学旅行などにつながる種をつくっています。

8 今後の展望

- ・「参入企業が地域で続けていけるのか」が地元の興味であり、そのため、「やめない、続ける」ことが重要です。ここでの活動で生まれる様々なアイデアはストックし、その実現に向けて大学や県への提案を進めています。

③宗像鯨の会での例

福岡県 宗像市	■主導する組織：宗像鯨の会（九州のムラ養父氏、元漁師、漁協理事など）
	■取り組み：体験（神道ツアー、食ツアー、わかしお丸のナイトクルーズ）、宿泊（ゲストハウス）

1 鯨の会の前段・前身

- ・宗像の森・川・里・海を守っていくため、活動を継続的に行う組織として「宗像環境国際会議」の実行委員会を6年前に立ち上げました。産官学の実行委員会、宗像漁協、観光協会、麒麟ビール、JAL、NTT、DOCOMO、九州大学等が構成員となっています。
- ・そこで、持続可能な地域循環をどう作るかを考えた時に、①エネルギー問題、②漁師による海ごみ回収事業をどう立ち上げるか、③エコツーリズムの3本のプロジェクトの必要性を整理しました。



2 宗像鯨の会の立ち上げ

- ・上記のエコツーリズムを進める実行組織として、宗像鯨の会を立ち上げました。
- ・鯨の会は、中学校時代の同級生である漁師や、都市農村交流施設「庄助ふるさと村」の中心人物や、宗像大社の宮司と組み、漁村を中心としたツーリズム産業を確立させることを目的として設立しました。世界遺産の価値を伝える取り組みとして、若者を仲間にしながら始めようと始動しました。
- ・九州一円のグリーンツーリズムの取り組み地域とのコネクションの中で、それぞれ同時に農泊推進事業を指導しました。宗像としては、宗像鯨の会を立ち上げました。



3 海女の定着のための取り組みから始動

- ・組織立ち上げのもう一つの動機は、海女でした。宗像の海女の高齢化が進み、後継者がいなくなるため、市に掛け合い、地域おこし協力隊で海女の全国公募をしました。全国から8～9人手が挙がり、その中から30代前半の女性が2人地域おこし協力隊に就任し、そのまま海女になりました。現在漁協の準組合員となっています。
- ・彼女らの地域おこし協力隊の任期3年の後に、宗像に定着してもらうために、海女とそれ以外で収益を得る仕組みの検討を進めています。海女漁だけではなく、観光業でも稼げるように、海藻を使った押し花体験やヨガ体験のインストラクターなどを検討しています。



2) 交流推進のポイント

現場での実施例をもとに交流の進め方のポイントを整理します。

地域全体の将来像を描く／戦略を立てる

1 自立するむらづくりを目指す(NPO かまえブルーツーリズム研究会)

- ・地域の漁業・水産業を維持することを主眼とし、「自立するむらづくり」のために交流を行うというスタンスです。
- ・ターゲットは決めず、どんな方でも来訪者を受け入れてきました。九州、国内、海外からのお客さんも来訪しています。地域の生業を活かした「おもしろいこと」を体験し、知ってもらおうという活動を展開してきました。水産加工会社や養殖会社での漁業見学・体験、魚の捌き講座などの食の体験、真珠養殖業ではクラフト体験、民宿やアウトドア事業者での海や山の体験など、地域のありのまま、昔から地域で行ってきたことを来訪者に伝えようという考えで事業を展開しています。
- ・地域全体をキャンパスとした体験・学びを提供する「あまべ渡世大学」(渡世は生き方、生業の意)では、浦々の漁師や各団体が先生として、蒲江地域での生業を伝えています。

2 地域の魅力の共有と守るべきもの・変えるべきものの整理(株式会社ゲイト※須賀利渚泊推進協議会)

- ・「須賀利ビレッジ・デザイン」の検討ワークショップの開催により、須賀利町の将来像を地域住民が検討。須賀利の魅力の共有と、守るべきもの・変えるべきものの整理を行っています。建築家やデザイナー等の専門家の目から見た地域の魅力を共有し、持続可能な地域としていくためのアクションプログラムを策定し、これからの展開を整理しています。

3 企業・教育機関をターゲット(株式会社ゲイト※須賀利渚泊推進協議会)

- ・不特定多数が訪れる交流のあり方ではなく、企業のサテライトオフィスや新たなビジネス実証の場、教育機関のフィールドワークの場として、地域に関係人口を呼び込むことを目指しています。これまでも、デザイナーや大学を地域に呼び、村を残すにはどうしたら良いか、地域の方を交えて話し合いました。

4 ミドル～ハイエンド層をターゲット(宗像鮫の会)

- ・収益性を確保するために、国内の年収1,000万円程度の層を想定し、ツアー造成を行っています。国際環境会議の大企業等ネットワークやそこからの紹介、口コミでの集客を推進しています。
- ・同価格帯でのインバウンド誘客も想定。世界遺産宗像大社を中心とした神道のプログラムの主たるターゲットは外国人としています。
- ・料金設定は参画事業者の適正な収益を考慮して設定しています。宿代、コーディネート料の一部は、海を守るための寄付としています。

取り組みメンバーを集める／推進体制をつくる

1 小回りの利く組織体制(宗像鯨の会)

- ・鯨の会は地域の同級生を中心に組織化。地元漁師、飲食業、水産加工業、海女さんなどが連携し、宗像の海の環境を守り、魚食の拡大を目指した取り組みを推進しています。
- ・食、宿泊、体験の受け皿となるのは、民間の飲食店や宿泊業が中心となり、漁協、地域の漁業者も当会の活動に参加、情報提供しやすい関係を築いています。
- ・中核法人として交流事業だけで生計を立てる組織は立てていません。事業推進にあたって合意形成を必要とする組織構成ではなく、飲食・加工・体験など現場での事業主体になる方々が主導し(ツアー商品の販売は宿泊施設や飲食店が実施するなど)、そこに全体をコーディネートする人がいる形で進めています。

2 ゆるやかなつながりをつくること／事業をサポートする人材が重要(NPO かまえブルーツーリズム研究会)

- ・NPO かまえブルーツーリズム研究会は、交流を受け入れる地域の住民・事業者が構成員。ゆるやかなつながりをつくる組織として、地域内外の関係団体との連携や来訪者に対しての窓口を担います。NPO は会費徴収をしません。各体験プログラム提供者は、緩やかなつながりの中で、各々事業としてプログラム運営を行います。
- ・地域の漁業・水産業、アウトドア事業者や宿泊業など地域の生業を担う方々がプレーヤーとなり交流事業を進めてきた中で、事務局的功能となり地域内外の調整、活動資金確保などをサポートする人材の役割も重要です。

3 地域の方が集まる協議会の場が重要(株式会社ゲイト※須賀利渚泊推進協議会)

- ・渚泊を契機に協議会を作ったことで、多様な主体が顔を合わせ、須賀利の未来について話す機会が生まれました。事業としては非収益部門ですが、次の種を撒くための取り組みと位置付け、仲間づくりの契機となっています。

考えを実践する／継続を意識／地域の問題解決に取り組む

1 実践を重視(宗像鯨の会)

- ・民間として小回りが利く体制の下で、事業計画を練ることよりも、様々な事業を活用しながら、地元の方々と一緒に、ものごとを動かしていくことの方を重要視してきました。公的資金の受け皿の機能も組織が担い、民間として小回りが利く事業を展開、漁師にお金が落ちることを意識・検討しています。

(2) 漁協が主導する

1) 取り組み内容

① 歯舞漁業協同組合での例

北海道 根室市	■主導する組織：歯舞漁業協同組合 ■取り組み：体験（パノラマクルーズ、潮干狩りや地引き網等の漁業体験、昆布倉庫の見学、歯舞おさかな祭り）、食堂、直売所、漁民泊、金たこのブランド化
------------	--

1 継続的な都市漁村交流の取り組み実施

- ・ 歯舞地区には、例年開催している漁業関連のイベントに全国各地から多くの観光客が訪れます。また、本土最北端の納沙布は、世界でも有数の珍しい鳥の飛来地として、外国からもバードウォッチャーが訪れる地域です。
- ・ 食堂の開放、漁協の監視船を使ったバードウォッチング、地引網、あさり潮干狩り等の漁業体験などに取り組んできました。
- ・ また、教育旅行の受入もおこなっており、長い間大阪府の天王寺高校からの修学旅行を受け入れていました。しかしある年を境に中止が決定しました。
- ・ それを受けて、修学旅行生をこれまで受け入れていた地元の方から、お客さんが来なくなるのは寂しいという声があったため、継続的に都市漁村交流活動を行うことにしました。



2 マリンビジョンで将来像を描く

- ・ 歯舞地区では、渚泊の取り組みに先立ち、北海道開発局による「北海道マリンビジョン21」に基づく、歯舞地区での「地域マリンビジョン」を平成19年に策定しました。そこでは、水産物のブランド確立とそれを通じた活力ある水産業と漁村の将来像を描き、実現のための取り組みを整理しています。



3 渚泊実施

- ・地域が疲弊していき人口が減っていく中で、観光客や地元学生に、体験や宿泊を通じて現場を見てもらうことで、地域を理解と関心を深めてもらうことが重要であると考え、渚泊に取り組みました。具体的にはパノラマクルーズや漁業体験、漁協が所有する昆布倉庫の見学、昆布漁師の漁家民泊や定置網漁の番屋への宿泊等の受入を進めています。
- ・全国区の旅行会社（クラブツーリズム）との連携によるツアーの企画・実施も行い団体の観光客も誘致できています。
- ・北方領土返還啓発活動の一環としても、その歴史への理解をふかめてもらうため、北方領土県民会議に対して民泊・漁業体験等の誘致を行いました。



4 今後の展望

- ・既存の漁協施設が50年ほど経つことから、今後「優良衛生管理型市場」が新しく建設され、令和3年以降の供用開始が予定されています。今後は、近代的な施設に更新され、歯舞漁港を中心に地域観光に期待が高まっています。
- ・施設整備や衛生管理の体制強化により「歯舞ブランド」の更なる工場や歯舞への認知を高め、都市部との交流人口増加に対する受け入れ態勢も構築していきます。



②魚津漁業協同組合での例

富山県 魚津市	■主導する組織：魚津漁業協同組合
	■取り組み：体験（地引網、ホタルイカ掬ひ、釣り体験、果樹農業体験、伝統食調理体験、林業体験、山菜摘み体験等）、食堂、宿泊、プレジャーボートのマリナー運営、加工所

1 漁協を中心とした体験受入や宿泊事業の開始

- ・まず、漁協が先導し、漁業体験のコンテンツを充実させる取り組みを行ってきました。宿泊施設を建設・運営し、農泊希望者の申込窓口を設立。女性組合員などが中心となって、本業の漁業に支障が出ない範囲で清掃等の運営を行っています。

2 農林業との連携による体験の提供

- ・富山湾は冬や春先は時化するため、海を楽しんでもらうことが難しいという課題がありました。そこで、そういった時期に提供できるコンテンツをつくるため、農林業者と連携し、農業や山を活かした味噌作りや田植え体験など、その時期にできる取り組みやすい体験を開始しました。
- ・農林業者との連携に際しては、例えば、魚津から東京などの都会に出店するイベント等がやる気のある農業者や林業者と出会うチャンスであるため、そのような機会を生かして彼らに声をかけ、仲間として連携できないか個人的にアプローチしました。

3 あえて「作りこまない」おもてなし

- ・交流事業開始当初は、都会の人にどうしたら楽しんでもらえるかばかり考えていましたが、都会の人は「田舎にあるもの、そのもの」を求めているということに気付きました。例えば、観光客は何も体験が無くても釣り竿を買って釣りをしたり、岸壁で遊んだり、サイクリングをしたりして自由に遊んで楽しんでおり、「観光客に何か体験を与えないと観光にならない」というわけではありません。
- ・今後の展望としては、交流の受入規模を増やすことを目的とはしておらず、都会の人が、田舎に溶け込むだけで満足してもらえることを目指していきます。

③田尻漁業協同組合の例

大阪府 田尻町	■主導する組織：田尻町漁業協同組合
	■取り組み：日曜朝市、体験（刺網漁、カゴ漁、海鮮バーベキュー体験など）、飲食（バーベキュー施設）、養殖（ワカメ、牡蠣）、海上釣り堀、マリーナ（ヨット、モーターボート）、水上バイク艇庫

1 漁場環境変化への対応として多角経営に転換

- ・関西国際空港開発による漁場環境の変化への対応のため、漁協主導にて経営の転換を推進。
- ・日曜朝市（鮮魚等直売）、漁業体験（刺し網、カゴ網体験など）、海鮮バーベキュー事業、海上釣り堀、マリーナ事業、水上バイク艇庫の事業を展開・継続。



2 漁業収入の拡大、様々な形態による魚の販売と魚食の普及

- ・漁港施設を核とした複合的な観光事業の推進により、収入の拡大（関西国際空港開設前年間総水揚 3,000 万円から現在約 2.5 億円の漁協収入）



3 都市近郊型漁村として一次産業の魅力を観光・宿泊需要の拡大へ

- ・漁港での交流の取り組みを核に、町の観光要素のパッケージ化、ボランティアガイドの充実などで町域での滞在地域へ転換
- ・りんくう地域 4700 程度の宿泊機能の活用として、インパウンドや国内旅行者の誘客を実施。公共交通の活用を事業者と連携して推進など、地域の観光・運輸関係者との連携も推進。
- ・町は漁港を核とした観光事業を重要施策として、土地利用や施設整備支援により魅力ある街づくりを推進。



④太地町漁業協同組合での例

和歌山県 太地町	■主導する組織：太地町漁業協同組合
	■取り組み：体験（小型鯨類とのふれあい体験、シーカヤック、定置網漁体験、くじら博物館レクチャー、イルカの餌やり体験など）、直営スーパーマーケット、道の駅たいじ指定管理、捕鯨船、鯨肉加工

1 構想の策定・鯨を核にした地域の将来像と事業計画づくり

- ・平成 18 年度に、太地町が「太地町くじらと自然公園のまちづくり構想」を策定。第 4 次太地町長期総合計画に構想を位置づけました。その後、平成 22 年度に森浦湾くじらの海構想検討委員会を立ち上げ、計画策定。

2 実践活動から取り組みをスタート

- ・パンフレット配布により町民へ構想を認知させるほか、協議会を主体とした実践活動として朝市などに取り組み始めました。

3 ハード整備により受入環境の充実を図る

- ・平成 25 年度、学校給食用鯨肉加工施設やシーカヤック活動拠点の整備、小型鯨類飼育用のいけす設置を行うなど、施設整備が進められました。平成 29 年には道の駅たいじがオープンし、比較的安価に観光客に鯨肉を提供できるようになっています。
- ・平成 29 年に道の駅たいじが整備されて以降、特に日帰り客数が増加しました。教育旅行も着実に受け入れができており、コロナ禍においても呼び込めています。さらに令和 2 年 7 月から湾内でくじらの放し飼いを開始しています。

4 継続的な取り組みが実を結び、構想で描いた将来像が実現へ

- ・現在、漁協としては事業が軌道に乗りつつあり、10 年前に構想で描いた将来像をもとに、町、くじらの博物館、漁協、住民等が協力して事業推進した結果、平成 18 年に描いた構想が着実に実現しつつあります。

2) 交流推進のポイント

現場での実施例をもとに交流の進め方のポイントを整理します。

① 地域全体の将来像を描く／戦略を立てる

1 水産業を通じた地域振興を地域の環境を活かす(歯舞漁業協同組合)

- ・歯舞地区では、宿泊の取り組みに先立ち、北海道開発局による「北海道マリナビジョン21」に基づく、歯舞地区での「地域マリナビジョン」を平成19年に策定。水産物のブランド確立とそれを通じた活力ある水産業と漁村の将来像を描き、実現のための取り組みを整理しています。

2 まちづくり構想を描く(太地町漁業協同組合)

- ・太地町では、平成18年に「太地町くじらと自然公園のまちづくり構想」、それをもとに平成23年、「森浦湾くじらの海構想」を策定しています。17世紀からの古式捕鯨を背景に、現在まで近海の小型沿岸捕鯨や鯨類追込網漁が続けられています。くじらと共に発展してきた町の歴史を活かし、くじら文化を将来に渡り継承、普及させるための計画として、「くじらを知り、ふれあう機会や場をつくる」「くじらと歩んだ町の文化を楽しむしかけをつくる」内容を掲げています。
- ・「森浦湾くじらの海構想」において計画された、森浦湾の一部を網で仕切り、クジラを放し飼いする試みが実現しています。湾内ではくじらの泳ぐ湾でのシーカヤックができ、県内外から多くの来訪者を得ています。

3 漁業や地域活動などでのつながりを交流に活かす(歯舞漁業協同組合)

- ・歯舞漁協では、47都道府県にある北方領土返還県民会議との連携により、交流事業の受入れを行っています。各都道府県から高校生を受入、歯舞地区から望む北方領土、その海域でのコンブ漁や、漁家民泊の受入れを行っています。
- ・漁協が従来から関係を持つ組織との連携により誘客を行うことは、地域の漁業や水産物の理解促進にとって有効な手法です。

4 漁協の多角経営を進める(魚津漁業協同組合)

- ・魚津漁協では、宿泊にて漁協施設を活用した宿泊事業を始めました。従来からの卸売市場、漁港の指定管理、マリーナ事業、加工場、食堂事業に加えて、漁協として経営の多角化に取り組んでいます。
- ・漁協はこれまでの取り組みを繰り返すだけでは、経営として先細りしていくとの危機感のもとで、新しいことを新しい視点で続けていくという考えを持っています。持続可能な水産業を確立するための取り組みが進められてきました。

② 取り組みメンバーを集める／推進体制をつくる

1 漁協が主導する取り組みに、異業種を取り込み(田尻漁業協同組合)

- ・漁協での多角的な交流の取り組みに際し、商業者、農業者や宿泊施設、町行政、鉄道会社が連携参画し事業を推進しています。日曜朝市の出店者には地域の物販・飲食店や農家も参入、鉄道会社や宿泊施設と連携したイベントも実施しています。

2 漁協と町との連携(田尻漁業協同組合)

- ・田尻町唯一の漁協であることから、町行政との協力関係はつくりやすいです。町の観光の核が田尻漁港であることから、漁協は町の観光振興には全面的に協力しています。

3 意欲ある地域の個人との連携(魚津漁業協同組合)

- ・漁村地域での交流事業実施にあたり、漁業特有の制約として、漁業体験だけでは冬場の時化で漁業体験が催行できないことや、漁期による繁閑による対応の難しさが生じることから、魚津漁協では農業・林業分野との連携を進めています。
- ・漁協と農家や林家との個人的なつながりから、田植え体験や、農村部での味噌づくりなどの体験を宿泊コンテンツとして取り込んでいます。イベントでの出店で出会う魚津の農家や林家に声がけをし、想いを共有できる方との関係をつくりながら、コンテンツとしての連携を進めています。

4 漁協が主導することで、漁業者や域内の関係者との調整が円滑化(歯舞漁業協同組合、魚津漁業協同組合)

- ・漁業者個人やグループでの取り組みに比べ、漁協が取り組みを行うことのメリットは、マンパワーとして運営体制が組みやすいことが挙げられます。特に、比較的規模の大きい漁協の職員による窓口体制を持つことができます。
- ・また、漁業者や関係団体との連携に係る調整においても、漁協が主導することで、地域の漁業振興・地域振興としての取り組みであるという大義が立ちやすく、有利です。

5 漁協の取り組みをサポートする団体との連携が有効(太地町漁業協同組合)

- ・太地町での交流事業においては、町が計画を立案、漁協はひとつづつの事業を推進していくという役割分担で進めています。加えて、取り組みの計画策定から事業化支援を継続的に行う民間会社との連携がポイントになっています。宿泊においても事業の全体統括支援から、企画・プログラムの検討、集客の支援など、町、漁協と役割分担しています。
- ・また太地町では、人材研修を全国的に行う民間企業との包括連携協定のもとで、ワーケーションの取り組みを始めました。くじら文化を背景とした太地の環境を活用した企業研修を当地で受け入れることに取り組んでいます。

③ 考えを実践する／継続を意識／地域の問題解決に取り組む

1 現場の課題に臨機応変に対応する(田尻漁業協同組合)

- ・当初から現在の姿をイメージして計画づくりをしているわけではありません。ただし、漁獲減少、魚価低迷や漁場環境の変化への対応のために、これまでの系統流通から直売流通への転換を組合自ら行うなど、都度の対応が功を奏している。水上バイクの運行が地域で問題となっていた際には、水上バイクの艇庫を整備し、利用料を徴収する仕組みを構築。水上バイク愛好家側も自主ルールを設定し、漁業と海上レジャーの共存をはかることにつなげています。

2 背伸びすることなく受け入れる(魚津漁業協同組合)

- ・漁協として宿の経営を行うことには、集客やお客様の満足度を得られるかという点で不安でしたが、予想に反してお客様から選ばれています。限られた漁業体験のコンテンツのみでの受入でしたが、お客様は満足してくれています。20~30代の若者グループや家族、外国からの来訪もあります。
- ・そこからの気づきとして、「背伸びすることなく」受け入れることの大切さです。当地へ訪れるお客様は、地域のあるがままを体験して、おいしい魚を食べることで満足してもらえることでした。レンタサイクルで港を散策し、釣り竿を持って岩壁で釣りをして過ごすなど、自由に遊んでくれています。
- ・魚津漁協での交流事業は、経営の核となる量的な効果を狙うのではなく、質的な効果として地域の美味しい魚に気づいてもらうことが本質であるとの考えから、適正な規模で続けていきます。

3 漁港の施設を交流に対応できるように配慮する(歯舞漁業協同組合)

- ・歯舞漁協では、防波堤の耐津波対策、岸壁に接続する道路の液状化対策を行っています。また、高度衛生管理型市場と連携して、衛生管理対策の強化、流通の効率化を図る屋根付き岸壁、人口地盤の整備を行っています。
- ・これらの整備にあたっては、交流事業により来訪者が市場見学や漁協の食堂活用を行うことを想定した整備を行っています。施設整備のタイミングで、受け入れやすい環境をつくることも、重要なポイントの一つです。